

経営プランの評価（平成30年度実績）についての意見

鳥取県企業局経営プラン評価委員会

項 目		委 員 意 見	評価の 見直し	
事業別事項	1 電気事業	①供給電力量 (CO2 排出量削減)	○供給電力量は、発電所リニューアルによる発電停止や渇水・豪雨への対応等やむを得ない面もあるが、結果的に目標未達成となった。目標未達成を加味するとA評価には違和感がある。なお、同発電所の早期運転再開が期待される。 ○PFI 方式導入を積極的に進めており評価できる。	A→B
		②売電方法の見直し	○12 発電所中 11 発電所を県内地域新電力に供給開始しており、ほぼ計画どおりであり評価できる。なお、H36 からの目標を踏まえると今後の課題として具体的な施策を整理すべきである。	
		③発電所リニューアル事業の実施及び検討	○春米発電所リニューアルは、やむを得ず災害により運転開始がずれ込むが、小鹿第一・第二、日野川第一発電所は、PFI 導入の検討作業は計画どおり実施されており、評価できる。	
		④経常収支比率	○結果的に収支は改善したとの自己評価だが、要因が会計処理変更であり、現実的には収支が悪化する可能性もあり、再評価が必要である。なお、公営電気事業として、基本的に2年連続赤字決算は経営面から懸念される。 ○自己評価は数値的には妥当だが、赤字決算であり、A評価には違和感を感じる。	A→B
		⑤地域貢献	○小水力発電の建設、地元自治体への管理委託等の地域貢献を更に推進していくとともに、新しい地域貢献メニューの検討が望まれる。 ○電気事業会計から一般会計への繰出しは、地域貢献の面からは評価できるが、一方で2年連続赤字決算という経営を踏まえると企業会計面での整理が必要と思われる。	
	総括的事項	○リニューアル工事の遅れや経常収支比率の実質的低下等、やや厳しい年度であった。但し、PFI 実施への条件整備等を積極的に行った点は評価される。		
	2 工業用水道事業	①新規需要開拓	○新規需要開拓の努力を行っているものの大きな成果は出ていない。むしろ、既存利用者へのサービスの充実を更に行うことが必要と思われる。	
		②施設の適正管理 (日野川)	○老朽化が進んでいる日野川工水の漏水対策の実施やコンセッション方式導入の検討を行った点は評価される。	
		③経常収支比率	○経常収支は目標値より赤字増となったが、事業環境もありやむを得ないと考ええる。 ○なお、自己評価は数値上異論はないが、経常収支比率が目標値・実績値ともに70%台にとどまっていることが懸念される。	
		総括的事項	○厳しい環境の中で地道な経営努力を行っているが限界がある。既存利用者へのケア、サービスの充実が必要である。また、コンセッション等の経営改革手法の検討も進めているが、今後とも継続して経営改革への取組みを推進してほしい。 ○なお、経営目標は数値的に一定程度達成しているが、工業用水の厳しい経営状況を踏まえると、もう少し厳しい目線で評価する必要がある。	
3 埋立事業	土地の分譲	○工業用地はほぼ満杯に近い状態であり、国際貨客船ターミナル整備に合わせた取り組みは評価できる。ただし、資本勘定は依然債務超過状態であり改善が望まれる。		

4 共通 事項	人材育成と業務体制の効率化	<p>○発電所部門へのPFI導入が進展している中で、企業局内でのビジネスマインドの醸成等、大きな意識改革が必要となっている。</p> <p>○ワークライフバランスは、中小企業でも難しい問題であり、災害対応による勤務時間増を職員の中でどう位置付けていくか、意欲を持って仕事に取り組む意識を持っていただくことを優先的に考えなければ、今後の人材不足の波には勝てない。</p>	
総括的事項		<p>○電気事業の黒字、工業用水道事業の赤字・膨大な繰越損失、埋立事業の黒字・膨大な繰越損失の構造問題を抱えている中で、当期は発電所部門が赤字に転落し企業局の収支・財政状態は厳しい環境にある中で、施設整備等により鳥取県経済に貢献している点は評価される。</p> <p>○今後、発電所へのPFI方式導入等により大きな転機を迎え、ビジネスマインドの醸成が求められるとともに、今後更なる経営努力が求められる。</p> <p>○また、労働人口の減少や全国的に地方公務員の辞退率が高まっている中、今後は地方公営企業職員の確保策が重要であり、人材育成・業務体制の効率化とともに人材採用面での取り組みも検討することも適当と思われる。</p> <p>○なお、今後の経営目標の達成に向けて、具体的かつ詳細に課題を整理していく必要がある。</p>	